

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
総平均法による原価基準を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①構築物
定率法によっている。
 - ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - ③什器備品
定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース料総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
リース料総額300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当無し

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	29,991,030	7,200	0	29,998,230
定期預金	8,970	0	7,200	1,770
小 計	30,000,000	7,200	7,200	30,000,000
特定資産				
構築物	179,913,208	0	13,313,574	166,599,634
自主事業積立資産	30,359,669	520,860	4,713,837	26,166,692
財務調整積立資産	12,104,800	3,692,953	9,189,378	6,608,375
小 計	222,377,677	4,213,813	27,216,789	199,374,701
合 計	252,377,677	4,221,013	27,223,989	229,374,701

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	29,998,230	(29,998,230)	(0)	—
定期預金	1,770	(1,770)	(0)	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
特定資産				
構築物	166,599,634	(34,684,997)	(131,914,637)	(0)
自主事業積立資産	26,166,692	(0)	(26,166,692)	—
財務調整積立資産	6,608,375	(0)	(6,608,375)	—
小 計	199,374,701	(34,684,997)	(164,689,704)	(0)
合 計	229,374,701	(64,684,997)	(164,689,704)	(0)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	453,222,313	286,622,679	166,599,634
ジョーゼット	1,759,800	1,503,162	256,638
合 計	454,982,113	288,125,841	166,856,272

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	2,600,035	0	2,600,035
合 計	2,600,035	0	2,600,035

8. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産 国庫短期証券	29,998,230	29,998,230	0
特定資産 自主事業積立資産 国庫短期証券	19,998,760	19,998,760	0
合 計	49,996,990	49,996,990	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
文化・スポーツ活動振興補助金	北海道	0	100,000	100,000	0	—
地域づくり総合交付金	北海道	0	2,900,000	2,900,000	0	—
振興事業補助金	函館市	0	13,000,000	13,000,000	0	—
函館市民スケート場運営事業補助金	函館市	0	53,200,000	53,200,000	0	—
函館市民スケート場改修事業補助金	函館市	37,456,799		2,771,802	34,684,997	指定正味財産
助成金						
民間助成金	(財)北海道文化財団等	0	3,581,000	3,581,000	0	—
スケート場設備等整備助成事業等	車輛競技公益資金記念財団	142,456,409	0	10,541,772	131,914,637	一般正味財産
合 計		179,913,208	72,781,000	86,094,574	166,599,634	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
当年度減価償却費計上による振替額	2,771,802
合 計	2,771,802

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引はない。

13. 重要な後発事象
重要な後発事象はない。

14. その他

I リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
その他固定資産
財務会計機器等一式（什器備品）である。

○ 一般会計

① リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

(単位：円)

内 容		取得価格	減価償却累計額	期末残高
器具及び備品				
財務会計機器等一式	市民会館等	17,836,440	14,863,700	2,972,740
パーソナルコンピューター	市民会館等	5,216,400	5,216,400	0
パーソナルコンピューター	市民会館等	5,216,400	108,675	5,107,725
コインロッカー	体育館	3,727,080	2,432,955	1,294,125
施設受付管理機器等一式	市民会館等	25,401,600	15,170,400	10,231,200
施設予約管理機器等一式	市民会館等	13,003,200	6,501,600	6,501,600
合 計		70,401,120	44,293,730	26,107,390

② 未経過リース残高

1 年内	11,298,820
1 年超	14,808,570
計	26,107,390

○ 収益会計

① リース物件の取得価格, 減価償却累計額及び期末残高

(単位: 円)

内 容		取得価格	減価償却累計額	期末残高
器具及び備品				
財務会計機器等一式	市民会館	849,360	707,800	141,560
合 計		849,360	707,800	141,560

② 未経過リース残高

1 年以内	141,560
1 年超	0
計	141,560

リース期間を耐用年数とし, 残存価格を零とする定額法によっている。

II 財務調整積立資産の取崩

財務調整積立資産の取崩収入9,189,378円は, 一般会計の管理費として支出した。

III 収益事業特別会計から函館市民スケート場運営事業特別会計への繰入金収入

収益事業特別会計から函館市民スケート場運営事業特別会計への繰入金収入874,660円は, 燃料費として支出した。